

こんにちわ

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2009.7.8号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

生活保護急増 相談件数1.5倍、受給者6%増

昨年来の不況の影響が、生活保護の数値にも現れています。

横浜市の生活保護受給者は、2007年4月には5万189人でしたが、徐々に増加し、2008年3月には5万1284人に。翌4月には一旦減少したもののその後再び増加し、10月頃からは増加カーブが急になり、12月には5万2000人を突破し、今年3月には5万3000人を超えました。4月の生活保護受給者は5万3831人で、昨年4月に比べて5.8%の増加です。

生活保護を受けたいという相談件数は、昨年12月まではほぼ2000~2500件の間で推移していましたが、今年になってから急増し、4月の相談件数は3306件で、昨年4月に比べて53%の増加です。

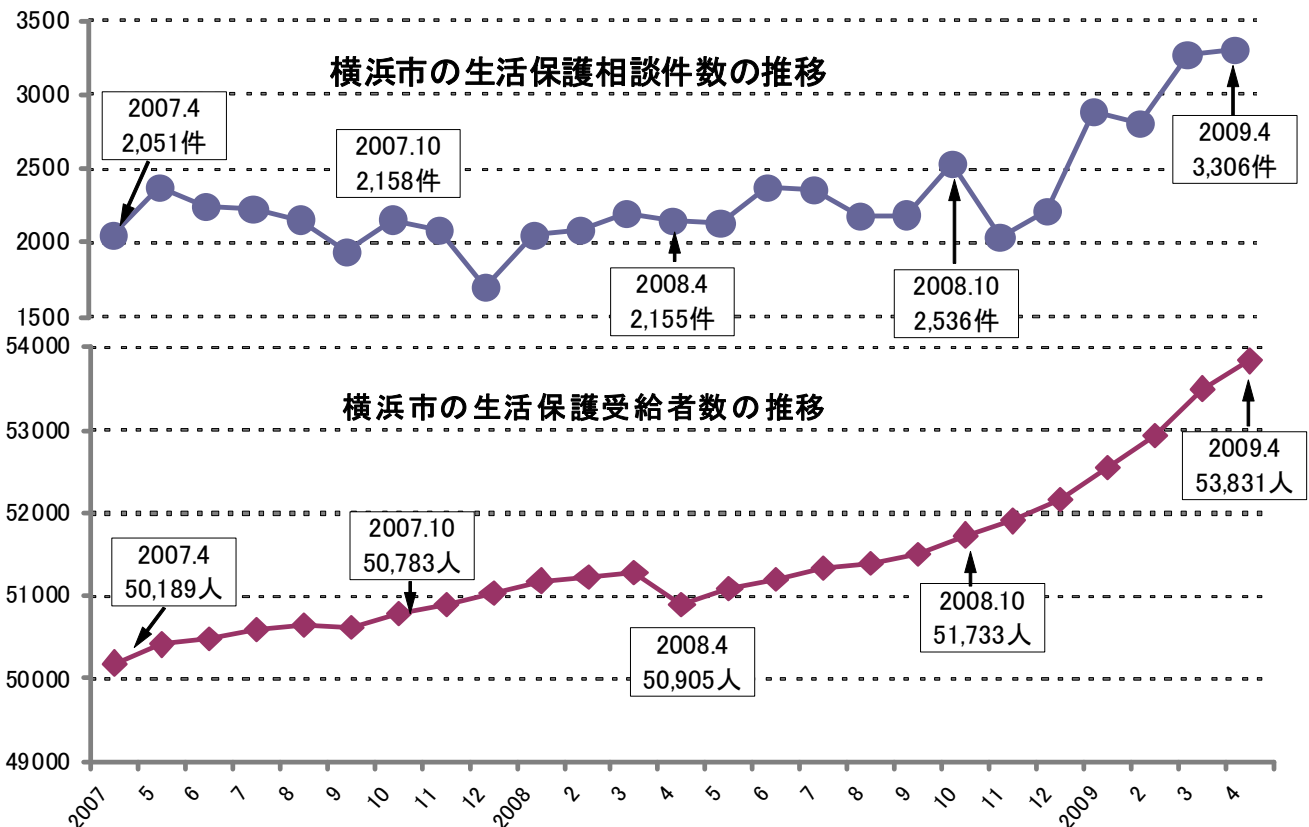
これらの推移は、昨年末からの雇い止めや派遣切りの増加と一致しており、不況の影響をも

ろに受けていることがわかります。

昨年度の生活保護受給者総数を区別にみると、寿地区のある中区が最も多く9万9475人、次いで鶴見区6万9459人、南区6万5304人、旭区4万3634人で、最も少ないのは都筑区の1万1396人で、相談件数も同様の傾向がみられました。

今年4月と昨年4月を比べると、生活保護者は港北区と泉区で12%、金沢区と緑区で10%、青葉区で9%増加し、相談件数は神奈川区で203%、青葉区・金沢区・南区で191~193%増加しました。これらのことから、平均年収が1000万円を超える青葉区でも、貧困と格差が広がっていることがわかります。

日本共産党横浜市議団では、市民アンケートを配付したこともあって、生活保護や労働などの相談が急増しています。お困りの方はどうぞ党市議団(電話671-3032)へご相談ください。



(横浜市健康福祉課資料より作成)